

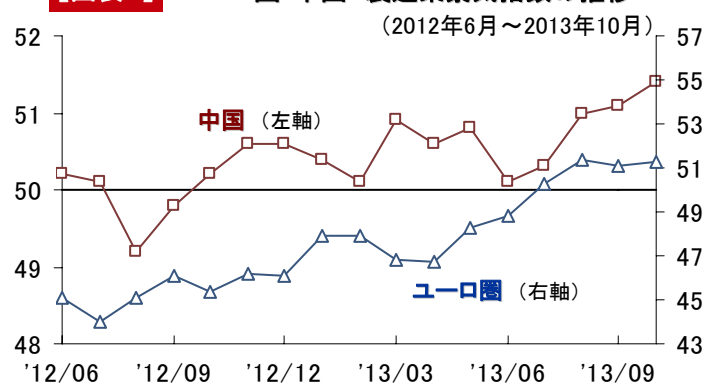
立ち直りを見せる『世界経済』

- 世界経済は主要国経済の回復に牽引されるかたちで、好転の兆しを見せている。

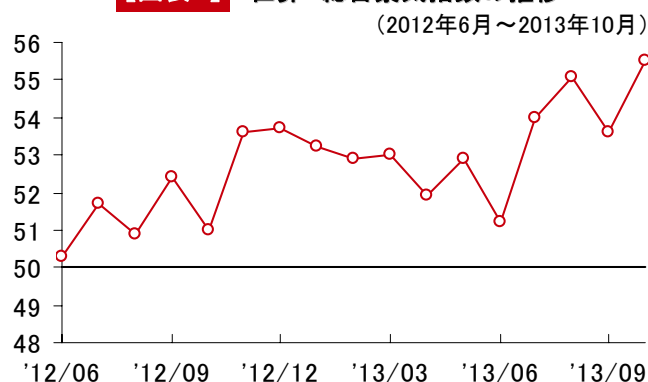
米国経済	7-9月期のGDP(前期比年率)は+2.8%と予想(+2.0%)を上回り、回復傾向を強めている。
ユーロ圏経済	4-6月期のGDP(前期比+0.3%)と7四半期ぶりに前期比プラスに転じた。『製造業景気指数』は7月以降、4カ月連続で景気改善と悪化の分岐点とされる50を上回っている【図表1】。
中国経済	輸出の回復から『製造業景気指数』は持ち直しの兆しを見せている【図表1】。中国の米国向け輸出は9月の前年同期比+4.2%から10月には+8.1%、欧州向けは9月の-1.1%から10月には+12.7%と、伸びを加速させている。
日本経済	7-9月期のGDP(前期比年率)は+1.9%と予想(+1.7%)を上回り、回復傾向を強めている。

- 【図表2】は『世界の総合景気指数』の推移である。同指数は、世界のGDP全体の85%を占める主要32カ国で活動する16,000社以上の企業の購買担当役員へのアンケート結果を集計した景況感指数であり、景気転換の先行指標とされている。10月は55.5ポイントと、2011年2月以来32カ月ぶりの高い水準にまで回復を見せている。
- 『世界の総合景気指数』と『世界のGDP』には連動性が見られる【図表3】。現時点で、『世界のGDP』は4-6月期まで発表されているが、『世界の総合景気指数』は10月まで発表されている。『世界の総合景気指数』は7月以降、上昇傾向にあることから、7-9月期以降のGDP成長の加速が見込まれる。世界経済は2008年の米リーマン・ショック、2010年の欧州債務危機を経て、その後遺症からようやく立ち直りつつあるようだ。

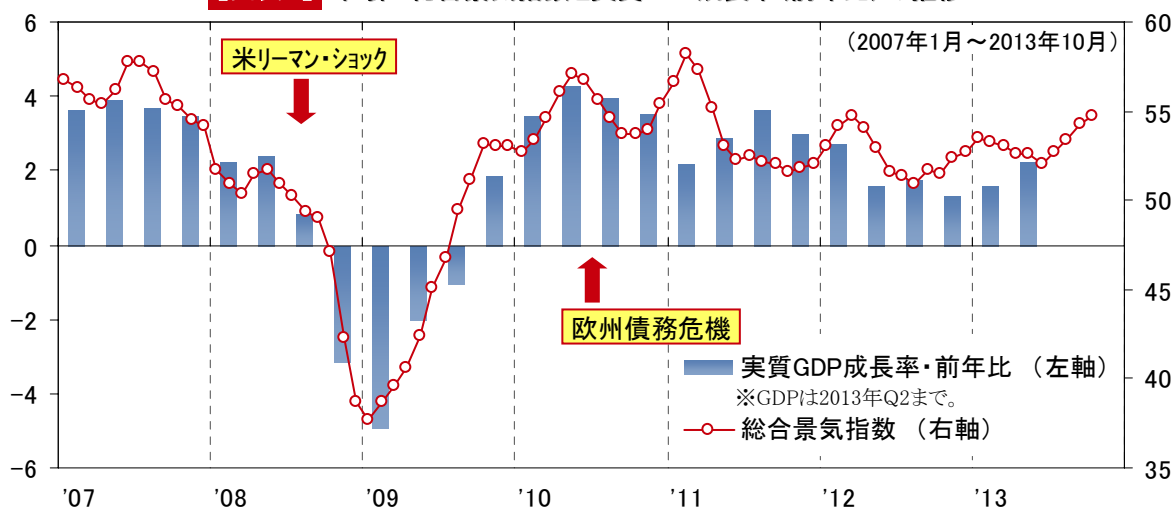
【図表1】 ユーロ圏・中国 製造業景気指数の推移



【図表2】 世界 総合景気指数の推移



【図表3】 世界 総合景気指数と実質GDP成長率(前年比)の推移



※GDPは四半期データである。比較のために月次データの総合景気指数は3カ月移動平均値で表示している。

(出所) ブルームバーグ

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

(1/2)

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

- 〈委託会社〉
- 商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
- 加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。